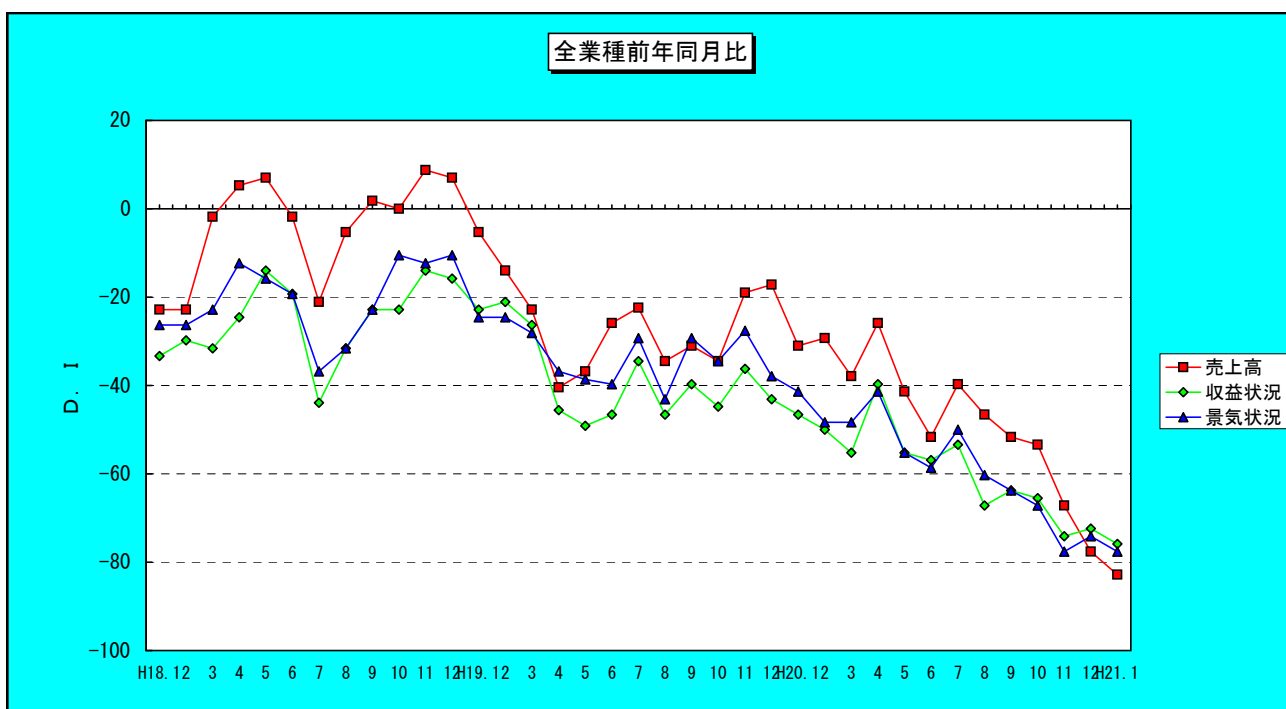


県内の情報連絡員報告

■平成21年1月分

- 1月のDI値は、前月と比べ全9項目(「売上高」、「在庫数量」、「販売価格」、「取引条件」、「収益状況」、「資金繰り」、「設備操業度」、「雇用人員」、「業界の景況」)が悪化し、大きなマイナス域の中で更に下降を続けている。特に「売上高」は前月より5.2ポイント悪化しマイナス80台となる等、大変厳しい状況が窺われる。
- 製造業においては、「売上高」はマイナス90.3と極めて大きなマイナス値を示しており、世界的な経済危機や円高の影響から需要の回復が見込めず、引き続き受注の確保が困難な状況であることを示している。また、発注者からの値引き要求が一段と強くなり、「収益状況」も更に悪化している。設備投資については、このような現状では新規計画を凍結せざるを得ず、設備の更新も自己資金の範囲内としたり期間を先延ばしする傾向が見られる。
「雇用人員」は厳しい状況であることに変わりはなく、非正規雇用者等の調整が続き、また、休業の実施による雇用調整助成金等の申請が益々増加している。
- 非製造業では、「売上高」は前月より7.4ポイント悪化しマイナス74.1となる等、これまでも鈍化していた消費動向が一向に上向かず、益々買い控えが強まっている。ただ、真に消費者のニーズにあった商品等の一部で売れ筋も見られることから、今後とも消費者の購買意欲を引き出す戦略が必要である。
昨年5月より数値に変化がなかった「雇用状況」において、今月は11ポイントの大きな減少が見られ、数値もマイナス29.6となった。これまで小売業やサービス業の一部では、定着率が必ずしも高くないこと等から人材不足を感じていたものの、ここに来て雇用調整を検討する声が聞かれるようになった。
- 09年1～3月の業界景況の見通しについては、いずれの業種も先行きが全く見えず、企業や団体の努力で解決が難しく、対応に苦慮している現状である。
対策としては、経費の更なる削減と生産や雇用の調整が主であるが、この時期だからこそ消費者ニーズにあった新商品開発等による新たな販路の開拓や人材の育成を継続していくことが重要であるとして、積極的な取り組みも見られるところである。

◇全業種の前年同月比推移 (H18.1～H21.1)



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	業界の先行きについては不透明というのが実情である。外食が減って自宅での料理することが増えていると言われるが、醤油の消費に結びついているかどうか明かではない。県内の醤油出荷量は、前年同月比でやや減少した。平成20年3～4月に18年ぶりの価格改定による値上げが行われ、消費の減退が懸念されていたが、平成20年1～12月累計出荷量は前年同期で微増となった。雇用状況に変化はない。
		パン・菓子製造業 (菓子)	これからは不況や買い控え対策として、消費者ニーズにあった製品開発の努力が必要である。従業員の意識改革や作業生の効率化を進めている。景気悪化の影響で、1月に入ってから売上高はかなり減少した。原材料の一部値上げなどで苦労している。雇用状況は普段から社員を不足気味で雇用しているため、不況でも余り変わらない。
	繊維・同製品	織物業	輸出・内需ともに減少している。特に自動車用、電装用が激減している。
		織物業 (小松市)	米国発金融不安により景気・消費の落ち込みは激しく、受注は減少の一途を辿り厳しさは倍増しているが、具体的な対応策はなくただ辛抱強く耐えることしかない。体力のあるところは良いが、極々一部ではあるが、円高・ユーロ安を好機と捕らえ、欧州への研修や高性能設備の導入を進めている企業も見られるが、先はまた見えていない状況にある。今月も受注量の減少から収益性は悪化の一途である。雇用については、現在のところ赤字であっても雇用維持に努めており、雇用調整助成金の申請を検討している。
		織物業 (加賀市)	合繊織物2社において、月間生産量は急激な減少となっており、対前年同月比で昨年の9月は97.1%、12月61.9%、今月は52.2%と悪化を続けている。繊維関係は、平成20年1月以降は対前年同月比で60%台を推移している。
		その他の織物業 (染色加工)	1～3月期の見通しは悪い。今まで和装文化の衰退による販売の苦戦が続いていたが、今回の経済危機による高額商品や嗜好品のものの買い控えて業界は一層厳しい状況下に置かれることになっており、今まで以上の危機感があるが、これといった対策は打ち出せていない。新商品開発などによる新たな販路の開拓などを継続していくことが必要と考える。1月の売上高や収益状況は悪化しており、原因としては先行き不安からくる買い控えと思われる。消費者は今の生活を守るために趣味的なものは後回しとなっている。雇用状況は、厳しいがなんとか現状を保っているようである。金融機関の対応状況は、前月に同じく厳しさに変わりはない。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	今後の状況は全く分からず、不透明であるとしかたない状況である。1月の売上高は対前年同月比で約30%の落ち込みとなった。これに伴い、生産高は昨年の4月以降10ヶ月連続で大きな落ち込みが続いているため、組合員の資金繰りや経営環境が悪化している。また、このことが組合運営にも大きな不安要因となってきている。
	出版印刷製造業	印刷製造業	業界の景況は、昨年の秋以降は前年対比約10%減の組合員が多く、1～3月も同様に推移すると思われる。その原因は発注件数の減が主な要因である。対策としては、来年度から組合予算の削減と職員の削減を行うことにしている。売上高と収益状況については大変厳しく、赤字または収益ゼロの組合員が多い。雇用については、年度途中での打ち切りなどは実施していないが、期間満了で派遣。契約・パートの社員については更新しない組合員が多いと思われる。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	昨年までは震災需要があり木材価格は良かったが、今後は先行き不安等で新築戸数の減少が見込まれ、昨年の10月以降は木材価格が下落した。また、ロシア材の関税撤廃など木材価格の好転が見込まれない。1月の売上高は昨年同月と比較して55%減少となり、初市の売上は昨年より1,200万円少なく、能登ヒバ、ケヤキなどに値がつかなかった。雇用については、変化はない。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	業界の先行きについて、公共事業の減少の上に世界的経済不況による民間企業の不景気により、ますます事業量が減少し先が見えない状況である。年度末にかけて建設業の倒産などによる景況が心配されることである。1月の県内出荷状況は、前年同月比で80.0%となり大変厳しい状況である。官公需は95.9%、民需は64.1%となっており、特に金沢地区の民間需要は60%弱の状況である。雇用状況について、地域の材料、労力で地域に貢献する企業としては、雇用に配慮しており、できるだけ影響させないような努力をしている。
		粘土がわり製造業	1～3月の売上高は前年比マイナス20%と予想している。要因としては世界同時不況の影響による日本経済の停滞である。対策として、有給休暇の活用やワークシェアリングを検討している。1月の売上高は対前年比で約20%減少した。収益については、例年1月は赤字であるが、今年は固定費を削減し、分赤率を拡大した。また、燃料費のコストアップも続き、収益の圧迫要因となっている。雇用については、人員は余剰気味である。正規雇用者に対しては有給消化にて雇用調整を行い、パート人員は削減している。2月中に雇用調整助成金の申請やワークシェアリングを検討している。
		陶磁器・同関連製品 製造業	毎年1月に名古屋で開催される新作展示会において、昨年と比べ、来場者数、売上高などいずれをとっても低調であった。
		碎石製造業	今年の年間見通しは厳しい状況が予測されるため、組合として更に生産コストを削減すべく合理化策を検討中である。1月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比で生コン向けはマイナス21.5%、アスファルト合材向けはプラス66%と全体ではマイナス16.2%の減少となった。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鋳物の製造)	2008年12月の生産量は対上期平均のマイナス50%となっており、取引先が不調や在庫調整を続けているため、1～2月度は更に受注が減少することが予想される。円高の影響もあり、取引先から値引き要請があり、苦慮している。急激な落ち込みの対処法として、非正規社員の打ち切りや雇用調整助成金の活用をほぼすべての企業が計画している。1月の売上高は各組合員とも売上高の大幅な減少(50～70%減)により収益も大幅に悪化するとの情報がある。
		鉄素形材製造業 (鉄鋳物の製造・修理)	景況は一段と厳しさが増している。当月に入り、団地内企業では、数社が雇用安定・調整助成金の申請を実施しており、事務局で今後の動向についてヒアリングを行ったところ、大半の企業で実施並びに予定しているとの回答を得たため、本件に係る教育訓練研修会の団地内で実施する方向で進んでいる。
		非鉄金属・同合金圧延業	金融不安は世界経済を巻き込み、大手企業はリストラや減産を行い、個人消費には大きな影響を与えている。箔業界も金箔の需要を大きな部分を占める仏壇、仏具、寺院仏閣において影響を受けており、販売額は減少している。1,2月は毎年需要の少ない月であり、売上高と収益状況はより一層弱含みに向かうと思われる。雇用状況については、個々の企業により差があるものの、変化はないであろう。
		一般機械器具製造業	組合員企業の半数が大手メーカーの受注関連企業であるが、世界的な景気悪化により大手の国内外の需要が大幅に落ち込み、昨秋以降から急激な減産体制となり、組合員企業も大幅に受注が減少し、生産調整や雇用調整を実施するなど困惑している。また、一部の自動車部品製造企業の受注関連の組合員は、他と同様にメーカーの急激な減産体制となり、大変厳しい状況となっている。全世界が関連して繋がっているグローバルな経済変動に対し、下請企業である中小零細企業にとって自動努力や一団体の努力では解決困難な状況である。アメリカ新大統領をはじめ、世界各国の政府の経済対策が功を奏して、一日も早く世界不況の底打ちが見えてくることを願っている。雇用状況は、これまで雇用調整助成金を申請した企業は全組合員の30%であり、1月になってから全組合員の50%が行う。
		一般機械器具製造業	1～3月における団地内の景況等の見通しについて、最低の状態であり手の施しようがない状況である。対策等についてもお手上げである。昨年未だでは仕事がないとはいえず、まだ若干の余裕があったが、今年になりまったく余裕がない。1社でも良いとする企業があれば参考にしたが、それもない。製造メーカーであれば自社製品のメンテナンスの強化をPRすることができるが、下請であれば親会社の言うがままである。雇用状況は、派遣のみならず従業員も削減を考えている企業が多いが、3月までは切るところはないであろう。組合としては、緊急雇用安定助成金の的確な進め方についてしか対策が残っていないとも思われる。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械金属、機械器具の製造	医療機器や環境関連機器などの分野や超大型機械などの特殊設備による加工の一部を除き、1月の受注高はピークの1~2割程度のごく低い水準であった。この低い水準の生産状況では臨時休業もやむを得ず、大半の事業場で週休3~4日の状態となっている。しかし、一斉休業にした方が経費削減になることがわかっていても、突然の引き合いや納期調整があるため、それも難しい面があり、従業員をいくつかのグループに分けて順次自宅待機とするところも多い。この状態が長引けば、資金繰りへの影響が無視できなくなり、予期せぬ事態を招かないよう細心の配慮が必要となってきている。
		プレス、工作機械	工作機械業界の各指標は悪化の一途を辿っている。12月の業界全体の受注は前年比マイナス71.8%であり、各メーカーとも先行きは暗く、現状では受注残を消化している状況にある。県内の一部工作機械メーカーでも1月より週休3日制を導入している。国内自動車メーカー向け工作機械は「車離れ」志向と相まって見通しが暗い。米国では永年停止していた原発建設が見直し、日本企業が受注しその関連の引き合いが続いているが、調達品の納入価格の引き下げ要求が強く、他社への転注を恐れ、条件を呑まざるを得ない状況にある。1月の売上高は前年同月比でマイナス25.2%、前月比マイナス14.1%で11月以降下落傾向が次第に顕著になっている。収益状況は平成20年4~21年1月の前年同期比でマイナス15.3%と原材料の高騰により昨年春先より収益率は低下していた。設備投資について、業界の先行きが見通せない現状で、過大な投資は企業の命取りに繋がるため計画は凍結せざるを得ず、自己資金の範囲内で設備更新を行うことに留まる。各企業はなりふり構わず経費削減に努めている。雇用については、ほとんどの企業が休業等による雇用調整を実施済みか準備をしている。
		機械器具及び其の他金属製品の製造	業界の見通しは、悪い状況が続いており先行きは不透明である。世界的にモノが売れておらず、需要と供給の関係からメーカーは生産調整・縮小計画を行っている。また為替レートの円高が影響している。不況対策として3月まで雇用・生産調整を実施し、非正規雇用の派遣切りの継続、時短・休業計画の実施、雇用調整助成金等の申請と教育訓練の実施などを行う。なお、助成金申請について実施または実施する企業は27社となっている。1月の売上高は、受注減少により金型業を除き全業種で減少しており、収益も低下している。
		繊維機械製造業	今回の不況は全業種に影響を及ぼしていると思う。石川県の主要機械産業である建設、繊維、工作、食品関連の機械がすべてにおいて大きく落ち込んでいる。農業機械関連とプラント関連は落ち込みが少ないといわれているが、仕事量が大きくない。これといった対策はなく、出費を抑えることに徹するしかない。1月においては、当組合の主要であり得意な繊維機械、工作用機器メーカーへの売上は平成20年4~9月と比較すると約20%に落ち込んでいる。主力の中国市場の回復が早ければ4月頃かと期待しており、そうならば夏に向けて生産が回復する。それまで何と頑張らなければならない。雇用状況は、正社員は将来に備えて解雇したところは少ないが、派遣や臨時などはすべて整理した。雇用調整助成金は約1/3が申請しており、2月以降の申請を更に1/3が検討している。
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	2009年1~3月の見通しは、世界同時不況により、对中国、米国、欧州への輸出が不振となっており、それに円高が追い打ちをかけている。大手メーカーには在庫が多く余っており、新たな受注が発生しない。4月頃から仕事が出てくると予想しているが、更に3か月ほど遅れる可能性がある。また、仕事量もこれまでの60%程度かと思われる。1月の売上高は前年比で1/5~1/7に減ってきている。売上高と収益状況は悪化するにせよ、後継者がいない企業はこの時期を契機に廃業するところも出てきている。不況対策としては、緊急経営安定資金の導入や雇用安定助成金の申請、工具類の経費削減、材料手配の見直し、改善、作業効率の改善や改善への提案、外注の削減、未取引企業への開拓活動、休業期間中に社員へ教育訓練を実施しレベルアップを図るなどである。人員については余剰感があり、既に16社で雇用調整助成金に申請を行い、今後は9社を予定している。
その 他 の 製 造 業	漆器製造業 (能登方面)	漆器製造業 (能登方面)	今後の見通しは、売上高や景況感が更に悪化することが考えられるが、具体的な対策がないのが現状である。年始の商戦は例年低調な時期であるが、それが更に低調な状況にある。雇用状況については、これまでに雇用調整を行っており、現時点で変化はない。
		漆器製造業 (加賀方面)	今後の見通しは、昨秋以降の大幅な売上高の減少傾向が回復する気配がなく、新たな明るい材料も見られないことから、産地出荷額は引き続き前年対比で10%前後の落ち込みが予想される。売上減少に伴い収益状況は確実に悪化している。産地内の小売店では秋以降に温泉観光客が昨対で2割ほど減少しており、売上は低迷している。各社とも設備投資や新商品開発の意欲は乏しく、春物商戦は新しい商材は少なく不安なスタートとなった。組合として、資金繰りの悪化に対する国の緊急保証制度などの周知と利用を促している。雇用状況は平成になってから縮小を続けており、現在でも廃業や転業が後を絶たないため、余剰感はみられない。
非 製 造 業	卸 売 業	各種商品卸売業	景気感は大変悪いといえるが、良い商品は値段が高くても売れる状態にある。不況対策としては、地道ながらコスト削減に務める程度である。組合としては今年もビジネスマッチング事業を企画中であり少しでも組合員企業の業績向上に繋げたいと考えている。1月の売上高と収益状況は前年同月比で若干のダウンとなり、不況感による消費意欲の落ち込みの影響と思われる。雇用状況に特に変化はなく、定年などの自然減となっている。
		繊維品卸売業	他の産業と同じように状況は悪くなっている。こんな時こそチャンスという話を聞いて奮い立つ人が多いと耳にするので、大いなる救いである。
		水産物卸売業	1月の買受高は対前年同月比1.2%減と減少幅は狭まったが、依然として減少傾向に歯止めのかからない状況にある。安心・安全はもとより、安定した食品流通の中核を担う卸売業界としては、川下である消費者の売上を伸ばすべく、関係団体と連携しておさかな教室の開催などに力を注いでいるがその取り組みには限界がある。
		一般機械器具卸売業	昨年から今年に欠けて老舗建設会社の倒産が相次ぎ戦々恐々である。販売確保に出来ることは何でも手がけたいものの、全くない状態である。住宅着工や公共事業は激減しており、1~3月は昨年の残工事がある程度で何とか食いつないでいる。しかしながら、年度末工事も期待できずにお先真っ暗である。日常の業務では何時間も電話がない状態が続く日がある。1月の売上高は対前年同月比で30%ダウンしており、仕事がない分受注合戦が繰り広げられ、原価割れから収益は最悪の状況である。雇用状況は、現在は変化がないものの、これだけ仕事なくなり収益が確保できなければ、整理が必要になってくるであろう。
	小 売 業	百貨店・総合スーパー	先行きの見通しは、宝飾やファッションはかなり厳しい状況で、嗜好品と呼ばれる商品は苦戦している。食品、飲食、サービス関係は堅調である。ただし、各店での企業努力の差があるようで、すべての店で昨年対比を割っているわけではない。数字から見る消費者心理として、やはり欲しい物は買っているように見受けられ、消費者の購買意欲を感じ取れるかどうかで売上は変わってきている。各組合員は何かしらに特化した販売戦略を打たなければじりじりと売上を落とすように思われる。ただし、各組合員が単独で行うことは現実的に厳しいため、組合では施設のリニューアルやそれに伴う店舗の入れ替え、テナントの出店などを積極的に行うことを検討している。1月については、年末年始は客数は前年並み、売上高は購買単価が落ちており昨対85%程度で特に年末の3日間はかなり厳しい状況であった。新年の福袋、それに続くバーゲンセールも不調。ただし、消費者はまだ少なからず購買意欲があるようなので本当の買い控えはこれからかと思われる。雇用については、個店はアルバイトを多用しているが今のところ削減は見られない。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	このような状況下でジタバタせず、逆境こそ地域密着の品揃え、陳列、レイアウト、接客、在庫などの見直しのチャンスでもあるため、今後の春物より奮起することが一番である。1月は先月に引き続き、景気後退による不況心理が一層深刻化したため、年始の福袋や特価商品で客数がとれども苦戦した。また、冬物である手袋やコートが紳士婦人ものとも不振であったため、売上高は対前年同月比92.8%となり厳しい月商となった。早く不況感を脱し、消費者心理の回復への目処が必要かと思われる。雇用については、製造業と異なり極端な人員の余剰感はない。既に家族労働に比重をおいての雇用体制である。
水産物小売業		世界同時不況で大手の減産予想や雇用と操業時間の調整などの報道が大きく見聞きすることで、消費者の財布の紐が堅く、必要不必要をはっきりとさせているようである。1月に入り、特に景況が向上になっていないものの、郡部では地域の新年会等の需要が少し見られるが、正月明けでやや低迷気味。売上高や収益状況は決して良いとは思われない。地産地消推進のため、ポスターや備品を配布するも効果については疑問である。雇用状況に特に変化はない。	
青果類小売業		組合員の3割が県の「地産地消推進協力店」の認定を受け、地場野菜等の販売により消費の拡大に繋がるよう努めている。1月の売上高は天候に左右されることなく前年並みであった。雇用については、人員は最小限で営業をおこなっているため従来から変わりはない。	
米穀類小売業		新年を迎え、少しでも景気回復が見られれば良いが、どこの企業も収益の下方修正と赤字でもありながら、今までの企業収益を吐き出すの一策ではないかと思う。100年に一度と言われる不景気は、ただ騒ぐのではなく少しでも国内消費を増やすことに努力すべきである。報道関係の不景気風の報道が悪い影響を与えていると感じる。売上高は昨年同月比で各店平均20%減となっている。消費者が外食することを我慢しているようで、すし店、うどん店などの消費が大激減している。雇用状況は、人員削減で数年前から家族経営が多くなっており、従業員の雇用は皆無に等しい。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	機械器具小売業	経済不況による買い控えは今後も長引くことは間違いないが、2011年7月のアナログ波停波までTVを中心としたデジタル関連機器の取り組みを前倒しにした売上高の確保を図らなければならない。1月の地域店の売上は、前年同月比100%と何とか前年をキープ出来た。主役のTVは150%、冷蔵庫100%となったものの、ルームエアコンは80%や洗濯機などの家電が不調となり、全体を伸ばすには至らなかった。
		燃料小売業	原油価格は先行き不透明であることに加え、昨年8月をピークとした原油の高値から消費者には節約志向が定着し、価格が下落しているにもかかわらず販売量は昨年同月比で減少した。また、セルフスタンドで金額や数量の限定給油などの節約傾向がみられる。今月は暖冬やオール電化などの燃料転換により灯油が不振である。下落局面で一部売上で仕入価格が過剰に上昇したことで主にセルフスタンドなど安値販売店は先行値下げに走ることで周辺SSも追従することで収益を圧迫している。雇用状況に特に変化はない。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	マスコミの連日の報道により、小売業はもとより観光産業も不振となり、安・近・短に加え無料のイベントにしか人が動かなくなりそうである。1月は12月より売上は伸びなかったものの前年同月比で微増となった。年始は他の元日営業が定着し以前のように売上が上がらない。また、2月以降は先が見えない状況である。雇用状況は現状維持である。
	商店街	近江町商店街	暗いニュースが多く、お客様の入り込みが減少している。
		尾張町商店街	景況はまったく不透明で予測が困難な状況になってきた。特に趣味趣向品を扱っている店は苦しい立場になりつつある。生活必需品の店はまだそれほど落ち込んでいないものの、客単価は下がっている。また、組合員の店が売りに出されるなど大変厳しい状況に置かれている。これまでは長年培ってきた信用で固定客がつき、当商店街へ足を運んでくれるお客様が多かったと思うが、それもそろそろ底をつき出したのだろうか。1月は連日の大量解雇の影響を受けて不安感を醸し出しているのか、客の財布が固く結ばれ、売上は一向に上がらない。雇用については、必ず売上が継続していくのであれば安心して雇えるが、仕事の不透明な現状ではそれが問題となりつつある。
		片町商店街	毎年バーゲンが終わった頃の1月下旬～2月までは目立った消費がなくなり、さっぱりと静かな状態になるが、その間に今年の販売促進事業を練り、計画を立て直す時期でもある。入学シーズンや歓迎会などで消費が動き始める3月は、中心商店街合同のイベントや外部団体が催す映画祭などに協力し、積極的に集客を図る予定である。お正月明けに中心商店街は1月2日から一斉にスタートした初売りや3日からのバーゲンセールには、北陸3県から買い物客で賑わいをみせたが、バーゲンが終わった後の商店街は人も出まばらで、バーゲンしか動かない傾向であった。全体的に客単価が低く、不要不急な物を買わない傾向が鮮明であり、トータル的に対前年同月を割り込むなど、商店街は景況の不況を直撃している状況である。飲食ビルでは2階以上のテナントが店を閉め、空き店舗が目立ち始めている。雇用状況は、人員の削減に踏み切っている企業が目立ち始め、長年勤務していた従業員が退職したり、40代の中堅社員が退職するなどパートやアルバイトより社員が退職している所が目立った。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	売上高は今年に入り最悪のペースで低下しており、1月は対前年同月比で10～20%減少し、利益は30～40%の減少となっている。正月は1日のみの稼働が中心であった。各旅館ホテルとも、経費の大幅な削減を実施せざるを得ない状況である。雇用人員については、これ以上削減ができない状況のため、パートの時間を削減することで対応する。
		旅館、ホテル (加賀方面)	先行きについて、景気悪化や将来の不安感が蔓延しているため通常の予約の動きが見えにくく、今後の旅館運営に対する危機感を持つ経営者が増えている。円高によるプラス要因よりマイナス要因が勝っており、インバウンド客の動向が鈍くなってきた等、業界に大きく影響している。低価格の旅館であっても対前年比でマイナスの基調が見られる。旅行会社やインターネットエージェントの予約状況にも厳しい面が出ており、宿泊観光業界を取り巻く状況は厳しさが増している。利用客数の減少以上に低価格化が進んでおり、売上高、収益状況ともに厳しい。雇用状況は、慢性的な不足を感じており、まさに雇用のミスマッチが続いていたが、最近では宿泊需要の停滞で雇用調整助成金の申請を検討する旅館が増えてきた。 先行きの見通しとしては、現在の宿泊客数や直近の予約状況を見る限り厳しさが増してきている。個人消費の低迷が改善されない限り見通しはまだ暗い。対策として、消費促進・需要拡大を図るために「宿泊料金の割引」や「サービス特典」の付帯で一時的な対策となり、持続性はないため、近々温泉地単独で首都圏で雑誌・新聞社のライターをはじめ、マスコミを招いてPRを行う。出来る限りメディアへ露出を増やし知名度を上げ、逆風が吹くこのご時世の中で更なる誘客の促進を図りたい。1月の宿泊客数は、昨年9月より落ち込みが続いており、対前年同月比で93.2%と約3,000人の減少となった。宿泊のみならず日帰り客も減少しており、地元企業の利用が例年に比べ大きく減っている。雇用状況は、各旅館とも最小限のスタッフで運営しており、正規雇用者は減少し、パート労働者が増加傾向にある。お客様に対し安定的により満足いただけるサービスの提供を図るためにも雇用の安定は急務である。
		旅館、ホテル (能登方面)	昨年12月、今年1月と宿泊客数は、前年対比90%前後と厳しい状況が続いている。年末年始の入り込みは例年並みであった。今後の予約状況については出足が遅い。対策として3月に一ヶ月間大衆演劇を開催する。1月の宿泊客数は対前年同月比で87.5%とこれまでにない大きな減少であった。雇用状況に変化はない。
		自動車整備業	1月期の継続検査実績車両数について、登録車は対前年同月比で2.2%の増、軽自動車についても10.5%増と合計で3.2%増加となった。本来ならば、1～3月期は車検需要増を向かえる繁忙期の3ヵ月間となるものの、今年はマイナスとなる裏年であるにもかかわらず、車の代替がこの不況であることから車検を受検する傾向となっている。一方、新規登録状況について、この1月期においても登録車で対前年同月比マイナス31.6%、軽自動車でマイナス3.6%と減少し、合計でマイナス21.5%の78.5%と低迷状態である。これから2～3月期の年度末を控えて、どれだけ個人消費の動きが出てくるか期待したい。
		一般土木建築工事業	昨年7月に起こった豪雨災害の復旧工事の発注で、一部で僅かながら改善の兆候が見受けられるものの、公共工事の絶対量の不足から相変わらず競争激化が続いており、採算を度外視した受注が相次いでいたため、収益の上がらない状況が続いている。生コン、建設資材や二次製品などの現金支払いの取引が多くなったことから益々資金繰りの悪化が懸念される中、建設会社の倒産が相次ぐなど業界に明るい兆しが見えてこない状況である。一部で農業参入など新分野への進出を図っている組合員もいるが、収益を上げるにはまだまだ先のことである。雇用状況は、昨年末までに雇用調整を行った企業は13社あったが、1月に入ってからは聞かれない。今後は景気状況を見ながら判断することになるとと思われる。
	建設業	鋳金工事業	1～3月の見通しは、冬場であり天候の関係もあって受注は減少すると思われる、受注件数は2割減、総施行面積では5割減と予測している。春季に受注が上向くことに期待している。この不況を乗り越えることは容易でなく、他業種組合と共同し県知事へ不況対策の陳情を行ったほか、組合独自のアクションプランを策定し、消費者に向けたPRを積極的に行うこととしている。今月は雪が少ないとはいえ、屋根、外壁、雨樋工事は従来より冬場を避ける傾向にあるため、売上高、収益状況ともに例年と変わらず受注件数は少なかった。リフォームによる屋根等の施行面積も例年に比べて小さくなっており、昨年同月に比べ4～5割減の状況と部分的なリフォームに留まっている傾向がある。雇用状況については特に変化はない。
		室内装飾工事業	見積依頼がある物件の減少により、過当競争となっており、原材料の値上がり分を価格に転嫁できず、なおかつギリギリの線の受注となるため、利益率は低下し収益状況は大変厳しい。例年1～3月期はアパートやマンションの新築や入居者の出入りによる内装の受注があるため忙しい時期であり、今年も3月まではそこそこ受注しているものの、組合員間で格差がある。県内建設業者の倒産が相次いだため、今後の対応を不安視する声が聞かれる。雇用状況は、技能者の育成に時間がかかるため、人員の余剰感があっても簡単に整理できず、ギリギリのところまで我慢している状況にある。
		管工事業	今後の見通しは、民間投資は激変し、公共工事も毎年減少している。併せて資材価格の急激な変化により受注環境の悪化が深刻であり、今後は一層厳しさが増してくると予測される。1月の給水装置工事受注件数は、前年同月比で8.8%減少している。雇用状況は、多数の組合員は雇用調整、就業時間や日数の減少は実施していないのが現状である。
		一般貨物自動車運送業①	軽油価格は1月初めから2月程度の値下げとなった。経営には燃料の価格が下がって好材料であるものの、荷物の動きが減って厳しい状況となっている。高速道路通行料金について、平成20年12月は前年度と比較して各種割引制度が導入されたものの、77%程度となっている。燃料サーチャージ制度は、石川陸運支局への届出はここの2ヶ月変化はなかった。
運輸業	一般貨物自動車運送業②	1月は前月に比べ更に悪化した。貨物動向から見て、県内も悪化したが見えつつあるが県外からの荷物が大きくダウンしており、過去にはない減少幅である。これは県内はもちろん、全国的に自動車や機械関連の製造業の稼働が急低下しているからである。前向きな対策はほとんどなく、組合員間や加盟ネットワークシステムによる情報交換の強化により仕事の取り漏れのないよう努力している。また、帰り荷のない便数を減らすなどの運行車両の効率アップを図る。1月の売上高は前月比マイナス41%、前年同月比マイナス37%であり、大手関連の低下が要因である。雇用人員について、1～2割が余剰となっているが、運送業の場合はほとんど正規雇用者である。雇用調整は2月より数社で実施する方向で勤務日数や時短によりワークシェアリングの実施が大半である。給料の引き下げを提示するところも数社あり。雇用調整助成金の申請は5～6社ある様子で、今後申請の見込みが増えそうである。	